

平成24年度2月補正予算(第8号)及び(第9号)案の概要

平成25年2月
宮 城 県

I 予算編成の考え方

(第8号)

- 補正予算(第8号)は、国の経済危機対応・地域活性化予備費等を活用した交付金の医療、福祉、雇用に係る基金への積増しのほか、東日本大震災復興交付金の第5回申請に係る所要額の基金積増しなど、復旧・復興及び経済対策等に係る所要経費を予算化し、併せて歳入予算の見込額及び歳出予算の執行額の確定等に伴う増減額を計数整理
- 東日本大震災災害復旧費では、請差や執行残、事業の進行管理に伴い、農林水産業施設等で796億円、土木施設等で1,073億円の減となったほか、災害等廃棄物処理費は、事業量の精査等により1,053億円の減

(第9号)

- 補正予算(第9号)は、国の緊急経済対策に伴う補正予算に対応し、被災沿岸市町に対する住宅再建支援に係る東日本大震災復興基金交付金を予算化するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等の各種基金の積増しや、公共事業等を予算化

- 震災対応予算の編成状況(総会計) (単位:百万円)

会計年度		震災対応 予算額	予算計上時期
平成22年度		30,060	2月補正3月追加、3月16日専決、3月28日専決、 3月31日専決
平成23年度		1,611,362	4月1日専決、5月13日専決、5月補正、 5月補正6月追加、8月補正、9月補正、 9月補正10月追加、11月補正、11月補正12月追加、 2月補正、2月補正3月追加、3月30日専決
平成 24 年度	11月補正後 現計予算額	1,396,860	当初予算、3月補正(第1号)、6月補正(第2号)、6月補正追 加(第3号)、9月補正(第4号)、11月補正(第5号)、11月 補正追加(第7号)
	今回補正額	△224,765	2月補正(第8号) △374,057 2月補正(第9号) 149,292
合 計		2,813,517	

※なお、今回の第8号及び第9号の補正予算を加味した後の、平成25年度当初予算(743,526百万円)までを含んだ震災対応予算(総会計)の合計額は、3兆5,570億円(3,557,043百万円)となる。

II 予算規模

(単位:百万円, %)

区 分	平成23年度 最終予算額 A	平成24年度予算額				補正後予算額 B	対前年度 比較 (B/A) ×100
		11月現計 予算額	今 回 補 正 額		修正後予算額 B		
			うち第8号	うち第9号			
一 般 会 計	2,356,040	2,136,352	△166,498	△349,415	182,917	1,969,854	83.6
うち 震災対応分	1,543,202	1,330,774	△217,672	△366,964	149,292	1,113,102	72.1
特 別 会 計	255,408	261,648	△2,626	△2,626	0	259,021	101.4
うち 震災対応分	32,407	40,579	△156	△156	0	40,422	124.7
準公営企業会計	57,915	50,058	△7,068	△7,068	0	42,991	74.2
うち 震災対応分	34,355	25,107	△6,823	△6,823	0	18,284	53.2
公 営 企 業 会 計	29,068	27,285	287	132	155	27,572	94.9
うち 震災対応分	1,398	400	△113	△113	0	287	20.5
計(総会計)	2,698,431	2,475,343	△175,905	△358,977	183,072	2,299,438	85.2
うち 震災対応分	1,611,362	1,396,860	△224,765	△374,057	149,292	1,172,095	72.7

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

Ⅲ 主な事業

(単位：千円)

《(第8号)分》

1 国経済危機対応・地域活性化予備費等への対応

- (拡充) ・ 地域医療再生臨時特例基金造成費 14,952,259 (既決:15,387) 医療整備課
被災地の医療復興等の医療提供体制を整備するための基金の追加積立
- (拡充) ・ 子育て支援対策臨時特例基金造成費 5,090,440 (既決:2,918) 子育て支援課
保育所整備等の子育て支援対策を実施するための基金の追加積立
- (拡充) ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費 1,275,472 (既決:73,570) 雇用対策課
被災求職者の一時的雇用を創出するための基金の追加積立

2 その他

- ・ 東日本大震災復興交付金基金造成費 11,096,730 (既決:100,373,073) 財政課
復興地域づくりに必要な事業を実施するための基金の追加積立
- (拡充) ・ 東日本大震災みやぎこども育英基金造成費 2,212,751
(既決:3,276) 子育て支援課
東日本大震災による孤児・遺児の健やかな成長を支援するための基金の追加積立
- ・ 富県宮城推進基金造成費 1,084,834 (既決:2,584,934) 経済商工観光総務課
みやぎ発展税収入額等の追加積立

《(第9号)分》

1 国緊急経済対策補正予算への対応

(1) 基金造成

- (拡充) ・ 東日本大震災復興基金造成費 70,900,000 (既決:101,034) 財政課
地域の実情に応じたきめ細かな復興事業を実施するための基金の追加積立
- (拡充) ・ 子育て支援対策臨時特例基金造成費 1,008,000 (既決:2,918) 子育て支援課
保育サービスの充実等の子育て支援対策を実施するための基金の追加積立

(拡充) ・緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費 16,000,000 (既決:73,570) 雇用対策課
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用を創出するための基金の追加積立

(拡充) ・森林整備加速化・林業再生基金造成費 1,683,700 林業振興課
間伐などの森林整備の推進や林業・木材産業の再生を図るための基金の追加積立

(2) その他

(新規) ・東日本大震災復興基金交付金 70,900,000 市町村課
地域の実情に応じた津波被災住宅の再建支援を促進するための市町への交付金

(新規) ・要援護者等屋内退避施設確保費 1,569,120 原子力安全対策課
放射線防護機能を備えた一時的な屋内避難施設の整備

(新規) ・震災対策農業水利施設整備費(公共事業) 167,000 農村整備課
農道やため池の耐震調査

(新規) ・農業水利施設保全合理化対策費(公共事業) 1,070,000 農村整備課
農業用水管理システムの構築や水利施設の維持補修計画の策定等

・道路橋りょう事業費(公共事業) 8,913,000 (既決:20,172,757) 道路課
国道398号石巻バイパス等の復興関連道路整備や橋りょう点検、橋りょう補修等

・河川事業費(公共事業) 6,200,000 (既決:5,190,875) 河川課
迫川等の河川改修

・産業教育設備整備費 110,000 (既決:214,208) 高校教育課
CAD装置等、県立高校の産業教育に資する実験・実習設備の整備

・工業用水道基幹施設耐震化推進費(企業会計) 154,800
(既決:224,693) 公営事業課
仙塩及び仙台圏工業用水道の伸縮可とう管の耐震化等

平成24年度 会計別財政規模とその財源

1 2月補正予算(第8号)及び(第9号)と前年度比較

(単位:百万円,%)

会計区分	平成23年度	平成24年度				計 (B+C) D	増減 (D-A)	比較 (D/A)
	最終予算額 A	現計予算額 B	2月補正額		計 (B+C) D			
			C	うち第8号				
一般会計イ	2,356,040	2,136,352	△166,498	△349,415	182,917	1,969,854	△386,186	83.6
うち震災対応分	1,543,202	1,330,774	△217,672	△366,964	149,292	1,113,102	△430,100	72.1
うち通常分	812,839	805,578	51,174	17,549	33,625	856,752	43,914	105.4
特別会計ロ	255,408	261,648	△2,626	△2,626		259,021	3,613	101.4
うち震災対応分	32,407	40,579	△156	△156		40,422	8,015	124.7
うち通常分	223,001	221,069	△2,470	△2,470		218,599	△4,402	98.0
合計(イ+ロ)ハ	2,611,448	2,398,000	△169,124	△352,042	182,917	2,228,875	△382,573	85.4
うち震災対応分	1,575,609	1,371,352	△217,828	△367,121	149,292	1,153,524	△422,085	73.2
うち通常分	1,035,839	1,026,647	48,704	15,079	33,625	1,075,351	39,512	103.8
純計ニ	2,502,610	2,296,440	△165,694	△348,611	182,917	2,130,747	△371,863	85.1
うち震災対応分	1,570,637	1,371,126	△217,733	△367,025	149,292	1,153,393	△417,243	73.4
うち通常分	931,973	925,314	52,039	18,414	33,625	977,353	45,380	104.9
準公営企業会計ホ	57,915	50,058	△7,068	△7,068		42,991	△14,924	74.2
うち震災対応分	34,355	25,107	△6,823	△6,823		18,284	△16,071	53.2
うち通常分	23,560	24,951	△244	△244		24,707	1,147	104.9
公営企業会計ヘ	29,068	27,285	287	132	155	27,572	△1,496	94.9
うち震災対応分	1,398	400	△113	△113		287	△1,111	20.5
うち通常分	27,670	26,885	400	245	155	27,285	△385	98.6
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	2,698,431	2,475,343	△175,905	△358,977	183,072	2,299,438	△398,993	85.2
うち震災対応分	1,611,362	1,396,860	△224,765	△374,057	149,292	1,172,095	△439,267	72.7
うち通常分	1,087,069	1,078,483	48,859	15,079	33,780	1,127,343	40,274	103.7
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	2,589,592	2,373,784	△172,474	△355,547	183,072	2,201,309	△388,283	85.0
うち震災対応分	1,606,389	1,396,633	△224,669	△373,961	149,292	1,171,964	△434,425	73.0
うち通常分	983,203	977,150	52,194	18,415	33,780	1,029,345	46,142	104.7

2 2月補正予算(第8号)及び(第9号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	2月補正額		計 (A+B)	備考	
	現計予算額 A	B	うち第8号			うち第9号
国庫支出金	600,033	△79,672	△115,436	35,764	520,361	[一般財源内訳] (2月補正(第8号)分) 県税 25,400 地方消費税清算金 △1,304 地方譲与税 298 地方交付税金 △67,101 分担金及び負担金 22 使用料及び手数料 223 国庫支出金 5,885 財産収入 756 寄附金 2,034 繰入金 △8,204 繰入金 1,233 繰入金 △40,759 (2月補正(第9号)分) 地方交付税 73,285 (現計予算分) 県税 214,600 地方消費税清算金 47,029 地方譲与税 31,130 地方特例交付税 666 地方交付税 386,265 交通安全対策特別交付金 554 分担金及び負担金 10 使用料及び手数料 3,303 国庫支出金 3,864 財産収入 650 寄附金 10 繰入金 9,184 繰入金 27,581 繰入金 3,997 繰入金 68,312 繰入金 797,154
財産収入	3,362	176	176		3,538	
使用料及び手数料	23,081	751	751		23,833	
分担金及び負担金	10,647	△929	△1,349	420	9,718	
寄附金	0	1,168	1,168		1,168	
諸収入	472,379	△118,511	△118,511		353,868	
県債	190,563	△10,193	△12,886	2,693	180,369	
繰越金	5,858	4,146	4,146		10,005	
繰入金	365,833	△5,322	△76,222	70,900	360,511	
内部留保資金等 (企業会計)	6,432	△47	△56	9	6,386	
一般財源	797,154	32,527	△40,759	73,285	829,681	
計	2,475,343	△175,905	△358,977	183,072	2,299,438	
純計	2,373,784	△172,474	△355,547	183,072	2,201,309	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度				計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額					
				うち第8号	うち第9号				
県 税	204,688	8.7	214,600	25,400	25,400	240,000	12.2	117.3	
地方消費税 清算金	45,846	1.9	47,029	△ 1,304	△ 1,304	45,725	2.3	99.7	
地方譲与税	30,557	1.3	31,130	298	298	31,428	1.6	102.9	
地方特例交付金	2,674	0.1	666			666	0.0	24.9	
地方交付税	480,791	20.4	386,265	6,184	△ 67,101	73,285	392,449	19.9	81.6
交通安全対策 特別交付金	561	0.0	554			554	0.0	98.7	
分担金及び 負担金	3,982	0.2	5,454	△ 226	△ 646	420	5,228	0.3	131.3
使用料及び 手数料	9,129	0.4	9,101	546	546		9,648	0.5	105.7
国庫支出金	981,796	41.7	585,249	△ 70,738	△ 106,450	35,713	514,512	26.1	52.4
財産収入	1,835	0.1	1,765	888	888		2,653	0.1	144.6
寄附金	29,355	1.2	10	3,202	3,202		3,213	0.2	10.9
繰入金	159,298	6.8	227,106	△ 3,066	△ 73,966	70,900	224,040	11.4	140.6
繰越金	16,857	0.7	27,581				27,581	1.4	163.6
諸収入	271,462	11.5	472,791	△ 117,267	△ 117,267		355,524	18.0	131.0
県 債	117,208	5.0	127,050	△ 10,416	△ 13,015	2,599	116,633	5.9	99.5
歳入合計	2,356,040	100.0	2,136,352	△ 166,498	△ 349,415	182,917	1,969,854	100.0	83.6

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第8号	うち第9号			
				うち第8号	うち第9号					
1 人件費	271,452	11.5	272,003	△ 2,768	△ 2,768		269,236	13.7	99.2	
2 物件費	146,768	6.2	331,095	△ 110,410	△ 110,494	84	220,685	11.2	150.4	
3 維持補修費	3,044	0.1	3,462	26	26		3,488	0.2	114.6	
4 扶助費	90,036	3.8	33,523	△ 2,248	△ 2,248		31,275	1.6	34.7	
5 貸付金	174,807	7.4	186,825	△ 6,194	△ 6,194		180,631	9.2	103.3	
6 積立金	447,525	19.0	165,015	146,753	56,617	90,135	311,767	15.8	69.7	
7 出資金	4,068	0.2	2,508	△ 18	△ 18		2,490	0.1	61.2	
8 補助費等	476,811	20.2	470,049	27,892	△ 43,141	71,033	497,941	25.3	104.4	
小計（1～8）	1,614,512	68.5	1,464,480	53,033	△ 108,220	161,253	1,517,513	77.0	94.0	
9 普通建設事業費	280,206	11.9	206,209	△ 19,389	△ 41,054	21,665	186,821	9.5	66.7	
補助事業	211,740	9.0	136,350	△ 15,968	△ 35,237	19,269	120,382	6.1	56.9	
公共	63,597	2.7	98,895	△ 15,037	△ 32,347	17,310	83,858	4.3	131.9	
その他	148,144	6.3	37,455	△ 931	△ 2,890	1,959	36,524	1.9	24.7	
単独事業	38,539	1.6	29,973	△ 1,207	△ 1,210	3	28,767	1.5	74.6	
公共	18,469	0.8	9,030	△ 173	△ 173		8,858	0.4	48.0	
その他	20,070	0.9	20,943	△ 1,034	△ 1,037	3	19,909	1.0	99.2	
受託事業	6,957	0.3	10,735	△ 4,579	△ 4,579		6,156	0.3	88.5	
国直轄事業	22,969	1.0	29,152	2,365	△ 27	2,392	31,516	1.6	137.2	
10 災害復旧事業費	327,279	13.9	345,125	△ 190,237	△ 190,237		154,888	7.9	47.3	
補助事業	284,853	12.1	299,258	△ 162,708	△ 162,708		136,550	6.9	47.9	
単独事業	26,778	1.1	11,932	2,647	2,647		14,579	0.7	54.4	
受託事業	8,018	0.3	5,703	△ 5,272	△ 5,272		431	0.0	5.4	
国直轄事業	7,630	0.3	28,233	△ 24,905	△ 24,905		3,328	0.2	43.6	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計（9～11）	607,485	25.8	551,335	△ 209,626	△ 231,291	21,665	341,709	17.3	56.2	
12 公債費	102,807	4.4	97,901	△ 3,501	△ 3,501		94,400	4.8	91.8	
13 繰出金	27,737	1.2	19,636	△ 6,403	△ 6,403		13,233	0.7	47.7	
14 予備費	3,500	0.1	3,000				3,000	0.2	85.7	
歳出合計	2,356,040	100.0	2,136,352	△ 166,498	△ 349,415	182,917	1,969,854	100.0	83.6	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度				計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額					
				うち第8号	うち第9号				
県 税	204,688	8.2	214,600	25,400	25,400	240,000	11.3	117.3	
地方消費税 清算金	45,846	1.8	47,029	△ 1,304	△ 1,304	45,725	2.1	99.7	
地方譲与税	30,557	1.2	31,130	298	298	31,428	1.5	102.9	
地方特例交付金	2,674	0.1	666			666	0.0	24.9	
地方交付税	480,791	19.2	386,265	6,184	△ 67,101	73,285	392,449	18.4	81.6
交通安全対策 特別交付金	561	0.0	554			554	0.0	98.7	
分担金及び 負担金	3,982	0.2	5,454	△ 226	△ 646	420	5,228	0.2	131.3
使用料及び 手数料	9,146	0.4	9,118	546	546		9,664	0.5	105.7
国庫支出金	983,383	39.3	585,345	△ 70,738	△ 106,450	35,713	514,608	24.2	52.3
財産収入	3,616	0.1	3,674	894	894		4,568	0.2	126.3
寄附金	29,355	1.2	10	3,202	3,202		3,213	0.2	10.9
繰入金	185,886	7.4	253,236	△ 3,711	△ 74,611	70,900	249,526	11.7	134.2
繰越金	17,762	0.7	33,426	39	39		33,464	1.6	188.4
諸収入	273,113	10.9	475,619	△ 117,423	△ 117,423		358,196	16.8	131.2
県 債	231,250	9.2	250,314	△ 8,855	△ 11,454	2,599	241,459	11.3	104.4
歳入合計	2,502,610	100.0	2,296,440	△ 165,694	△ 348,611	182,917	2,130,747	100.0	85.1

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第8号	うち第9号			
				うち第8号	うち第9号					
1 人件費	271,454	10.8	272,005	△ 2,768	△ 2,768		269,237	12.6	99.2	
2 物件費	147,004	5.9	331,343	△ 110,411	△ 110,495	84	220,932	10.4	150.3	
3 維持補修費	3,044	0.1	3,462	26	26		3,488	0.2	114.6	
4 扶助費	90,036	3.6	33,523	△ 2,248	△ 2,248		31,275	1.5	34.7	
5 貸付金	199,231	8.0	228,123	△ 6,478	△ 6,478		221,645	10.4	111.3	
6 積立金	447,578	17.9	165,616	146,773	56,637	90,135	312,389	14.7	69.8	
7 出資金	4,068	0.2	2,508	△ 18	△ 18		2,490	0.1	61.2	
8 補助費等	478,734	19.1	471,351	27,893	△ 43,140	71,033	499,244	23.4	104.3	
小計(1~8)	1,641,148	65.6	1,507,931	52,769	△ 108,484	161,253	1,560,700	73.2	95.1	
9 普通建設事業費	280,609	11.2	206,920	△ 19,518	△ 41,182	21,665	187,403	8.8	66.8	
補助事業	211,902	8.5	136,627	△ 16,021	△ 35,290	19,269	120,606	5.7	56.9	
公共	63,647	2.5	99,097	△ 15,043	△ 32,353	17,310	84,054	3.9	132.1	
その他	148,255	5.9	37,529	△ 978	△ 2,937	1,959	36,551	1.7	24.7	
単独事業	38,781	1.5	30,408	△ 1,282	△ 1,286	3	29,125	1.4	75.1	
公共	18,469	0.7	9,030	△ 173	△ 173		8,858	0.4	48.0	
その他	20,312	0.8	21,377	△ 1,110	△ 1,113	3	20,268	1.0	99.8	
受託事業	6,957	0.3	10,735	△ 4,579	△ 4,579		6,156	0.3	88.5	
国直轄事業	22,969	0.9	29,152	2,365	△ 27	2,392	31,516	1.5	137.2	
10 災害復旧事業費	329,363	13.2	345,125	△ 190,237	△ 190,237		154,888	7.3	47.0	
補助事業	286,607	11.5	299,258	△ 162,708	△ 162,708		136,550	6.4	47.6	
単独事業	27,108	1.1	11,932	2,647	2,647		14,579	0.7	53.8	
受託事業	8,018	0.3	5,703	△ 5,272	△ 5,272		431	0.0	5.4	
国直轄事業	7,630	0.3	28,233	△ 24,905	△ 24,905		3,328	0.2	43.6	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	609,971	24.4	552,046	△ 209,755	△ 231,420	21,665	342,291	16.1	56.1	
12 公債費	223,365	8.9	215,182	△ 2,512	△ 2,512		212,671	10.0	95.2	
13 繰出金	24,625	1.0	18,281	△ 6,196	△ 6,196		12,085	0.6	49.1	
14 予備費	3,500	0.1	3,000				3,000	0.1	85.7	
歳出合計	2,502,610	100.0	2,296,440	△ 165,694	△ 348,611	182,917	2,130,747	100.0	85.1	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度				計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額					
				うち第8号	うち第9号				
県 税	204,688	7.9	214,600	25,400	25,400	240,000	10.9	117.3	
地方消費税 清算金	45,846	1.8	47,029	△ 1,304	△ 1,304	45,725	2.1	99.7	
地方譲与税	30,557	1.2	31,130	298	298	31,428	1.4	102.9	
地方特例交付金	2,674	0.1	666			666	0.0	24.9	
地方交付税	480,791	18.6	386,265	6,184	△ 67,101	73,285	392,449	17.8	81.6
交通安全対策 特別交付金	561	0.0	554			554	0.0	98.7	
分担金及び 負担金	8,426	0.3	10,657	△ 907	△ 1,327	420	9,750	0.4	115.7
使用料及び 手数料	25,415	1.0	26,384	974	974	27,358	1.2	107.6	
国庫支出金	1,004,811	38.8	603,897	△ 73,787	△ 109,551	35,764	530,110	24.1	52.8
財産収入	3,985	0.2	4,012	932	932	4,943	0.2	124.1	
寄附金	29,355	1.1	10	3,202	3,202	3,213	0.1	10.9	
繰入金	213,377	8.2	273,472	△ 9,882	△ 80,782	70,900	263,590	12.0	123.5
繰越金	18,168	0.7	33,426	4,147	4,147	37,573	1.7	206.8	
諸収入	273,767	10.6	476,376	△ 117,492	△ 117,492	358,884	16.3	131.1	
県 債	239,269	9.2	258,874	△ 10,193	△ 12,886	2,693	248,681	11.3	103.9
内部留保資金等 （企業会計）	7,904	0.3	6,432	△ 47	△ 56	9	6,386	0.3	80.8
歳入合計	2,589,592	100.0	2,373,784	△ 172,474	△ 355,547	183,072	2,201,309	100.0	85.0

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成23年度		平成24年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第9号				
				うち第8号	うち第9号					
1 人件費	272,262	10.5	272,806	△ 2,768	△ 2,768		270,038	12.3	99.2	
2 物件費	152,741	5.9	338,093	△ 111,134	△ 111,218	84	226,959	10.3	148.6	
3 維持補修費	3,427	0.1	4,300	9	9		4,309	0.2	125.8	
4 扶助費	90,036	3.5	33,523	△ 2,248	△ 2,248		31,275	1.4	34.7	
5 貸付金	199,824	7.7	228,143	△ 6,498	△ 6,498		221,645	10.1	110.9	
6 積立金	447,578	17.3	165,616	146,773	56,637	90,135	312,389	14.2	69.8	
7 出資金	4,068	0.2	2,508	△ 18	△ 18		2,490	0.1	61.2	
8 補助費等	481,410	18.6	473,524	28,764	△ 42,269	71,033	502,288	22.9	104.3	
小計（1～8）	1,651,345	63.9	1,518,514	52,880	△ 108,373	161,253	1,571,394	71.6	95.2	
9 普通建設事業費	284,919	11.0	212,354	△ 20,175	△ 41,994	21,820	192,180	8.8	67.5	
補助事業	214,124	8.3	138,985	△ 16,844	△ 36,267	19,424	122,141	5.6	57.0	
公共	65,830	2.5	101,431	△ 16,002	△ 33,312	17,310	85,429	3.9	129.8	
その他	148,294	5.7	37,553	△ 842	△ 2,955	2,114	36,712	1.7	24.8	
単独事業	40,861	1.6	33,383	△ 1,087	△ 1,091	3	32,295	1.5	79.0	
公共	18,472	0.7	9,108	△ 237	△ 237		8,870	0.4	48.0	
その他	22,389	0.9	24,275	△ 850	△ 854	3	23,425	1.1	104.6	
受託事業	6,965	0.3	10,835	△ 4,609	△ 4,609		6,227	0.3	89.4	
国直轄事業	22,969	0.9	29,152	2,365	△ 27	2,392	31,516	1.4	137.2	
10 災害復旧事業費	362,641	14.0	369,692	△ 196,662	△ 196,662		173,029	7.9	47.7	
補助事業	314,455	12.2	321,511	△ 169,125	△ 169,125		152,386	6.9	48.5	
単独事業	32,531	1.3	14,245	2,639	2,639		16,885	0.8	51.9	
受託事業	8,024	0.3	5,703	△ 5,272	△ 5,272		431	0.0	5.4	
国直轄事業	7,630	0.3	28,233	△ 24,905	△ 24,905		3,328	0.2	43.6	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計（9～11）	647,559	25.1	582,046	△ 216,837	△ 238,657	21,820	365,209	16.6	56.4	
12 公債費	255,634	9.9	245,527	△ 3,129	△ 3,129		242,398	11.0	94.8	
13 繰出金	24,765	1.0	18,281	△ 5,444	△ 5,444		12,837	0.6	51.8	
14 予備費	3,509	0.1	3,009				3,009	0.1	85.8	
歳出合計	2,582,813	100.0	2,367,377	△ 172,530	△ 355,602	183,072	2,194,847	100.0	85.0	
15 減価償却費等	6,779		6,407	55	55		6,462		95.3	
総計	2,589,592		2,373,784	△ 172,474	△ 355,547	183,072	2,201,309		85.0	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 24 年度 歳出款別一覽表

(単位:百万円, %)

区分	款別	平成 23 年度		平成 24 年度						B/A
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2 月 補 正 額			計 B	構成比	
					うち第8号	うち第9号	うち第9号			
一般会計	議会費	1,799	0.1	1,699	△ 23	△ 23		1,677	0.1	93.2
	総務費	98,279	4.2	178,518	184,744	41,153	143,591	363,262	18.4	369.6
	民生費	386,774	16.4	210,775	△ 1,795	△ 2,803	1,008	208,980	10.6	54.0
	衛生費	130,404	5.5	366,256	△ 118,411	△ 118,844	433	247,845	12.6	190.1
	労働費	118,880	5.0	51,477	△ 2,836	△ 18,836	16,000	48,642	2.5	40.9
	農林水産業費	37,772	1.6	88,446	△ 8,109	△ 12,795	4,686	80,337	4.1	212.7
	商工費	97,247	4.1	298,734	△ 5,629	△ 5,762	133	293,105	14.9	301.4
	土木費	73,143	3.1	157,073	△ 23,137	△ 40,023	16,886	133,936	6.8	183.1
	警察費	52,610	2.2	51,453	△ 783	△ 853	70	50,670	2.6	96.3
	教育費	233,512	9.9	227,250	△ 5,255	△ 5,365	110	221,995	11.3	95.1
	災害復旧費	959,637	40.7	345,144	△ 190,311	△ 190,311		154,834	7.9	16.1
	公債費	103,159	4.4	98,307	△ 3,556	△ 3,556		94,751	4.8	91.8
	諸支出金	59,325	2.5	58,220	8,601	8,601		66,821	3.4	112.6
	予備費	3,500	0.1	3,000				3,000	0.2	85.7
	計	2,356,040	100.0	2,136,352	△ 166,498	△ 349,415	182,917	1,969,854	100.0	83.6
その他	特別会計	255,408	/	261,648	△ 2,626	△ 2,626		259,021	/	101.4
	準公営企業会計	57,915	/	50,058	△ 7,068	△ 7,068		42,991	/	74.2
	公営企業会計	29,068	/	27,285	287	132	155	27,572	/	94.9
合計	2,698,431	/	2,475,343	△ 175,905	△ 358,977	183,072	2,299,438	/	85.2	
純計	2,589,592	/	2,373,784	△ 172,474	△ 355,547	183,072	2,201,309	/	85.0	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 24 年度 歳出部局別一覽表

(単位:百万円, %)

区分	部局別	平成 23 年度		平成 24 年度						B/A
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2 月 補 正 額			計 B	構成比	
					うち第 8 号	うち第 9 号				
一般 会 計	総務部	365,378	15.5	248,674	191,439	49,639	141,800	440,112	22.3	120.5
	震災復興・企画部	6,753	0.3	5,960	△ 494	△ 521	27	5,466	0.3	81.0
	環境生活部	163,750	7.0	338,262	△ 129,703	△ 131,467	1,764	208,559	10.6	127.4
	保健福祉部	478,717	20.3	243,375	10,836	9,395	1,441	254,211	12.9	53.1
	経済商工観光部	410,804	17.4	348,637	△ 8,553	△ 24,686	16,133	340,085	17.3	82.8
	農林水産部	299,767	12.7	244,633	△ 88,779	△ 93,466	4,686	155,854	7.9	52.0
	土木部	230,357	9.8	337,942	△ 131,926	△ 148,812	16,886	206,016	10.5	89.4
	議会・出納・各種委	3,534	0.1	3,474	△ 75	△ 75		3,399	0.2	96.2
	警察本部	60,589	2.6	52,788	△ 932	△ 1,001	70	51,856	2.6	85.6
	教育庁	229,733	9.8	211,301	△ 4,757	△ 4,867	110	206,545	10.5	89.9
	公債費	103,159	4.4	98,307	△ 3,556	△ 3,556		94,751	4.8	91.8
	予備費	3,500	0.1	3,000				3,000	0.2	85.7
	計	2,356,040	100.0	2,136,352	△ 166,498	△ 349,415	182,917	1,969,854	100.0	83.6
その他	特別会計	255,408	△	261,648	△ 2,626	△ 2,626		259,021	△	101.4
	準公営企業会計	57,915	△	50,058	△ 7,068	△ 7,068		42,991	△	74.2
	公営企業会計	29,068	△	27,285	287	132	155	27,572	△	94.9
合計	2,698,431	△	2,475,343	△ 175,905	△ 358,977	183,072	2,299,438	△	85.2	
純計	2,589,592	△	2,373,784	△ 172,474	△ 355,547	183,072	2,201,309	△	85.0	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度2月補正予算（第8号）案の主要項目

1 国経済対策予備費等への対応

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
地域医療再生臨時特例基金造成費		保健福祉部	14,952,259	平成25年度から27年度までの事業費を追加積立
介護職員処遇改善等臨時特例基金造成費		保健福祉部	363,509	平成25年度の事業費を追加積立
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成費		保健福祉部	699,147	平成25年度の事業費を追加積立
子育て支援対策臨時特例基金造成費		保健福祉部	5,090,440	平成25年度の事業費を追加積立
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費		経済商工観光部	1,275,472	平成25年度の事業費を追加積立

2 その他

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
私立学校運営費補助		総務部	321,369	私立学校運営費への助成
東日本大震災復興基金造成費		総務部	3,159,788	地域の実情に応じた復興事業を実施するための基金積立金
東日本大震災復興交付金基金造成費		総務部	11,096,730	復興地域づくりに必要な事業を実施するための基金積立金
環境創造基金造成費		環境生活部	72,402	みやぎ環境税収入額等を追加積立
保健環境センター再建費		環境生活部	183,877	保健環境センターの復旧
介護保険給付費負担金		保健福祉部	675,643	介護給付費の負担金
東日本大震災みやぎこども育英基金造成費		保健福祉部	2,212,751	東日本大震災みやぎこども育英募金の基金積立金
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	287,889	社会福祉法人の施設整備への助成
医療機関等機能回復費		保健福祉部	491,166	民間病院、診療所の復旧への助成等
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	1,370,469	財政安定化支援
国民健康保険財政安定化対策費		保健福祉部	1,245,506	財政調整・安定化支援
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	1,084,834	みやぎ発展税収入額等を追加積立
物流拠点機能強化等支援費		農林水産部	107,010	食品物流拠点整備への助成
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	798,990	被災農業者に貸与する農業用機械・施設の整備への助成
仙台港国際ビジネスサポートセンター復旧費(企業会計)		企業局	415,407	仙台港国際ビジネスサポートセンターの三セク持分を取得
地域整備推進基金造成費		総務部	29,725,234	普通交付税の翌年度以降精算分や国庫過交付分等の積立

平成24年度2月補正予算（第9号）案の主要項目

1 国補正予算への対応

(1) 基金造成

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
東日本大震災復興基金造成費		総務部	70,900,000	地域の実情に応じた復興事業を実施するための基金積立金
消費者行政活性化基金造成費		環境生活部	110,172	平成25年度の事業費を追加積立
医療施設耐震化臨時特例基金造成費		保健福祉部	352,732	平成25年度から平成26年度までの事業費を追加積立
子育て支援対策臨時特例基金造成費		保健福祉部	1,008,000	平成25年度の事業費を追加積立
自殺対策緊急強化基金造成費		保健福祉部	80,709	平成25年度の事業費を追加積立
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費		経済商工観光部	16,000,000	平成25年度から平成26年度までの事業費を追加積立
森林整備加速化・林業再生基金造成費		農林水産部	1,683,700	平成25年度から平成26年度までの事業費を追加積立

(2) その他

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
東日本大震災復興基金交付金	新	総務部	70,900,000	津波被災住宅の再建支援促進のための市町への交付金
第三セクター鉄道対策費		震災復興・企画部	27,440	阿武隈急行の老朽化施設更新等に対する助成
防災活動資機材整備費		環境生活部	84,378	女川原発周辺の防災資機材等の整備
要援護者等屋内退避施設確保費	新	環境生活部	1,569,120	放射線防護機能を備えた一時的な屋内退避施設の整備
農産加工施設等整備費		農林水産部	100,000	農産加工品製造施設整備への助成
畜産振興総合対策費		農林水産部	86,000	養豚畜舎施設整備への助成
震災対策農業水利施設整備費 (公共事業)	新	農林水産部	167,000	農道, ため池の耐震調査
農業水利施設保全合理化対策費 (公共事業)	新	農林水産部	1,070,000	農業水利施設の保全・合理化整備等
農地整備事業費(公共事業)		農林水産部	1,010,000	広瀬沼地区(石巻市)等
林道整備事業費(公共事業)		農林水産部	40,700	上嘉太神線(大和町), 二口線(仙台市)等
森林育成費		農林水産部	48,600	松くい虫による被害木の伐倒駆除
治山事業費(公共事業)		農林水産部	480,116	牧山地区(石巻市)等
治山事業費(公共事業・ゼロ国債)		農林水産部	[148,000]	坂下地区(栗原市)
道路橋りょう事業費(公共事業)		土木部	8,913,000	国道398号石巻バイパス(石巻市)等
河川事業費(公共事業)		土木部	6,200,000	迫川(登米市)等
港湾事業費(公共事業)		土木部	41,000	気仙沼港の老朽化対策
街路事業費(公共事業)		土木部	1,511,000	多賀城地区(多賀城市)等
県営住宅整備費		土木部	221,000	県営住宅の外壁改修工事等
交通安全施設整備費		警察本部	69,760	信号機新設, 改良, 交通信号機用電源付加装置等の整備
産業教育設備整備費		教育庁	110,000	県立高校の産業教育実験・実習設備の整備
工業用水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	154,800	仙塩及び仙台圏工業用水道基幹施設の耐震化等

第340回宮城県議会（定例会）追加提出予定議案一覧

I 予算議案（17件）

1 平成24年度2月補正予算（第8号）分（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|--------------------------|
| (1) | 議第52号議案 | 平成24年度 | 宮城県一般会計補正予算 |
| (2) | 議第53号議案 | 平成24年度 | 宮城県公債費特別会計補正予算 |
| (3) | 議第54号議案 | 平成24年度 | 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算 |
| (4) | 議第55号議案 | 平成24年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算 |
| (5) | 議第56号議案 | 平成24年度 | 宮城県農業改良資金特別会計補正予算 |
| (6) | 議第57号議案 | 平成24年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算 |
| (7) | 議第58号議案 | 平成24年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算 |
| (8) | 議第59号議案 | 平成24年度 | 宮城県県有林特別会計補正予算 |
| (9) | 議第60号議案 | 平成24年度 | 宮城県土地取得特別会計補正予算 |
| (10) | 議第61号議案 | 平成24年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計補正予算 |
| (11) | 議第62号議案 | 平成24年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計補正予算 |
| (12) | 議第63号議案 | 平成24年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計補正予算 |
| (13) | 議第64号議案 | 平成24年度 | 宮城県水道用水供給事業会計補正予算 |
| (14) | 議第65号議案 | 平成24年度 | 宮城県工業用水道事業会計補正予算 |
| (15) | 議第66号議案 | 平成24年度 | 宮城県地域整備事業会計補正予算 |

2 平成24年度2月補正予算（第9号）分（2件）

- (1) 議第 67 号議案 平成 24 年度 宮 城 県 一 般 会 計 補 正 予 算
- (2) 議第 68 号議案 平成 24 年度 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算

Ⅱ 予算外議案（35件）

1 条例議案（13件）

（1） 議第 69 号議案 核燃料税条例の一部を改正する条例

（ 電気事業法等の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 税務課 ）

○主な内容

電気事業法及び核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴う規定の変更

（2） 議第 70 号議案 環境創造基金条例の一部を改正する条例

（ 基金として積み立てる額の種類を追加しようとするもの
施行 公布の日
所管 環境政策課 ）

○主な内容

基金として積み立てる額に，「基金の目的を達成するための事業の実施に伴う収入の額に相当する額」を追加

(3) 議第 71 号議案

食品衛生取締条例等の一部を改正する条例

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間を延長するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 食と暮らしの安全推進課, 薬務課, 警察本部

○主な内容

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間を平成25年度末まで延長

(4) 議第 72 号議案

医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例

地震が発生した場合における適切な医療提供体制の維持を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 医療整備課

○主な内容

失効期日を平成30年3月31日(改正前平成26年3月31日)まで延長

(5) 議第 73 号議案

介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する
条例

介護施設、地域介護拠点等の緊急整備を促進するための事業
を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

失効期日を平成26年12月31日(改正前平成25年3月31日)
まで延長

(6) 議第 74 号議案

介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する
条例

特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に要する経費の助成
事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

失効期日を平成26年12月31日(改正前平成25年12月31日)
まで延長

(7) 議第 75 号議案

障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する
条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法
律に基づく制度の円滑な運用を図る事業を継続するため、失効
期日を延長等しようとするもの

施行 公布の日等

所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 引用法令の名称変更
- 2 失効期日を平成25年12月31日(改正前平成25年3月31日)まで延長

(8) 議第 76 号議案

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正
する条例

社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進す
るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするも
の

施行 公布の日

所管 障害福祉課

○主な内容

失効期日を平成26年3月31日(改正前平成25年3月31日)
まで延長

(9) 議第 77 号議案

自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

自殺対策を緊急に強化するための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 障害福祉課

○主な内容

失効期日を平成26年12月31日（改正前平成25年3月31日）まで延長

(10) 議第 78 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

一時的な雇用及び就業並びに東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出等を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 雇用対策課

○主な内容

失効期日を平成29年3月31日（改正前平成28年3月31日）まで延長

(11) 議第 79 号議案

建設業審議会条例を廃止する条例

建設業審議会条例を廃止しようとするもの
施行 公布の日
所管 事業管理課

(12) 議第 80 号議案

みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会条例を廃止する
条例

みやぎ県北高速幹線道路(I期)事業が完了したことに伴い、
みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会を廃止しようとするもの
施行 公布の日
所管 道路課

(13) 議第 81 号議案

県道大島浪板線大島架橋設計検討委員会条例を廃止する
条例

県道大島浪板線大島架橋事業における橋に関する工事の設計
が完了することに伴い、県道大島浪板線大島架橋設計検討委員
会を廃止しようとするもの

施行 公布の日

所管 道路課

2 条例外議案（22件）

(1) 議第 82 号議案

一級河川の指定の変更及び廃止について（北上川水系ヒアシクラ沢川，シツミクキ沢川及び加茂川）

河川法の定めるところにより，一級河川の指定の変更及び廃止について国土交通大臣から意見を求められたことに対し，異議がない旨の意見を述べようとするもの
所管 河川課

○北上川水系

区分	名称	区 間	
変更	ヒアシクラ沢川	旧	上流端 左岸 栗原郡栗駒町文字荒砥沢62番地先 右岸 同町文字荒砥沢63番地先 下流端 二迫川への合流点
		新	上流端 左岸 栗原市栗駒文字荒砥沢62番地先 右岸 同市栗駒文字荒砥沢61番地先 下流端 二迫川への合流点
	加茂川	旧	上流端 左岸 桃生郡河北町福地字中原8番地先 右岸 同町福地字加茂崎10番地先 下流端 追波川への合流点
		新	上流端 左岸 石巻市福地字畠中32番地先 右岸 同市同字中原31番地先 下流端 追波川への合流点
廃止	シツミクキ沢川	上流端 左岸 栗原郡栗駒町文字荒砥沢63番地先 右岸 同町文字荒砥沢61番地先 下流端 ヒアシクラ沢川への合流点	

(2) 議第 83 号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

県管理道路における負傷事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課

○事故発生日 平成22年9月5日

○和解の内容

- 1 県は相手方に損害賠償金として8,714,627円を支払う
- 2 名取市及び名取土地改良区は相手方にそれぞれ損害賠償金として1,089,328円を支払う
- 3 県，名取市及び名取土地改良区は互いに求償しない

(3) 議第 84 号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

県管理道路における事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課

- 事故発生日 平成23年11月14日
- 損害賠償額 1,021,944 円

(4) 議第 85 号議案

宮城県道路公社による有料道路事業の実施の変更に関し
同意することについて

宮城県道路公社の有料道路事業の実施の変更に係る許可申請に同意することについて、道路整備特別措置法の定めるところにより、あらかじめ議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課

○主な内容

仙台松島道路の料金所を増設すること等に伴う工事予算及び工事期間の変更

(5) 議第 86 号議案

財産の処分について（旧宮城県築館高等学校用地）

旧宮城県築館高等学校用地を処分することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 財産利用推進室

○処分しようとする財産の所在地 栗原市築館伊豆一丁目149番
1外1筆

○処分しようとする財産 土地 28,079.00 m²

○処分金額 141,550,000円

○処分の相手方 栗原市

(6) 議第 87 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（亘理名取地区（名
取市）））

委託金額 16,201,500,000円 → 19,551,000,000円

委託の相手方 西松・佐藤・奥田・グリーン企画・上の組特
定業務共同企業体

所管 震災廃棄物対策課

○議決日 平成23年10月18日 議第238号議案

○変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(7) 議第 88 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（亘理名取地区（岩
沼市）））

委 託 金 額 23,782,500,000 円 → 20,539,880,550 円
委託の相手方 間組・奥田建設・上の組・春山建設・佐藤建
設特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

- 議 決 日 平成23年10月18日 議第239号議案
- 変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(8) 議第 89 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（亘理名取地区（山
元町）））

委 託 金 額 33,075,000,000 円 → 32,655,000,000 円
委託の相手方 フジタ・東亜・青木あすなろ・大豊・本間・
河北・佐藤特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

- 議 決 日 平成23年10月18日 議第241号議案
- 変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(9) 議第 90 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（宮城東部地区））

委託金額 23,522,100,000 円 → 21,771,750,000 円
委託の相手方 JFE・鹿島・鴻池・飛鳥・橋本・東北重機
特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

○議決日 平成23年12月21日 議第301号議案

○変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(10) 議第 91 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（気仙沼地区（南
三陸町）））

委託金額 21,951,300,000 円 → 24,821,364,750 円
委託の相手方 清水・フジタ・鴻池・東亜・青木あすなろ・
銭高・浅野特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

○議決日 平成24年3月5日 議第98号議案

○変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(11) 議第 92 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（気仙沼地区（気
仙沼市）））

委託金額 48,405,000,000 円 → 64,113,510,300 円
委託の相手方 大成・間・五洋・東急・西武・安藤・深松・
丸か・小野良・阿部伊特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

○議決日 平成24年5月25日 議第129号議案

○変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(12) 議第 93 号議案

工事委託変更契約の締結について（阿武隈川下流流域下
水道県南浄化センター災害復旧工事）

委託金額 19,850,000,000 円 → 12,380,000,000 円
委託の相手方 日本下水道事業団
所管 下水道課

○議決日 平成23年6月20日 議第166号議案

○変更の理由 施工内容の変更に伴う委託金額の変更

(13) 議第 94 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区道路等災害復旧工事）

請 負 金 額 507,150,000 円
契約の相手方 ファインテック・ミノル工業復旧・復興建設工事共同企業体
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市貞山通一丁目地内
- 工事内容 臨港道路 復旧延長 898.0m
ふ頭用地 復旧面積 25,587 m²
- 工 期 議決の日の翌日～平成26年3月28日

(14) 議第 95 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港棧橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 863,310,000 円 → 980,886,900 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成24年6月18日 議第149号議案
- 変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更

(15) 議第 96 号議案

工事請負変更契約の締結について(仙台塩釜港仙台港区防波堤災害復旧工事)

請 負 金 額 913,500,000 円 → 762,806,100 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 港湾課

○議 決 日 平成24年3月5日 議第103号議案
○変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更

(16) 議第 97 号議案

工事請負変更契約の締結について(金華山港防波堤等災害復旧工事)

請 負 金 額 1,008,000,000 円 → 1,144,298,400 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

○議 決 日 平成24年3月5日 議第109号議案
○変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更

(17) 議第 98 号議案

工事請負変更契約の締結について(石巻港廃棄物埋立護岸
工事)

請 負 金 額 1,128,750,000 円 → 1,478,644,650 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成24年7月6日 議第166号議案
- 変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更

(18) 議第 99 号議案

権利の放棄について(小規模企業者等設備導入資金貸付
金に係る債権)

小規模企業者等設備導入資金貸付金に係る回収不能債権を放
棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会
の議決を受けようとするもの
所管 商工経営支援課

- 放棄しようとする債権 1件
- 放棄しようとする金額 1,418,000円

(19) 議第 100 号議案

権利の放棄について（工事請負契約の不履行による違約金等に係る債権）

工事請負契約の不履行による違約金等に係る回収不能債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 農村整備課

○放棄しようとする債権 1 件

○放棄しようとする金額 717,118 円

(20) 議第 101 号議案

平成 24 年度市町村受益負担金について

平成 24 年度の障害防止対策、水利施設整備、農業農村整備（県営）、農業農村整備（国営）、農業農村整備（県営災害復旧）、水産業基盤整備（農林水産業共同利用施設災害復旧）、林道整備、急傾斜地崩壊対策、空港整備、都市計画、国営都市公園及び流域下水道の各事業に係る関係市町村の受益負担金について、地方財政法等の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 農村振興課、農村整備課、林業振興課、水産業基盤整備課、防災砂防課、空港臨空地域課、都市計画課、下水道課

(21) 議第 102 号議案

平成 2 4 年度市町村受益負担金の変更について

平成 2 4 年度の農業農村整備（国営）事業に係る関係市町村の受益負担金の変更について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(22) 議第 103 号議案

平成 2 4 年度流域下水道事業受益負担金の変更について

平成 2 4 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金の変更について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

Ⅲ 報告（4件）

（1） 報告第 1 号

専決処分の報告について（仙塩流域下水道仙塩浄化センター汚泥焼却施設機械設備災害復旧工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,258,950,000 円 → 1,270,892,700 円
契約の相手方 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会
社
所管 下水道課

- 議 決 日 平成24年3月5日 議第92号議案
- 変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更
- 専決処分日 平成25年1月31日

（2） 報告第 2 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの

○事故の状況

- 1 件 数 18件
- 2 発 生 平成23年6月～平成25年1月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損害賠償額 1,243,357 円
- 5 専決処分日 平成24年12月27日～平成25年2月5日

(3) 報告第 3 号

専決処分の報告について（県営住宅の明渡請求等に係る
訴えの提起）

〔 長期にわたる県営住宅の家賃滞納者に対し住宅の明渡し及び
滞納家賃等の支払を求める訴えを提起することについて、それ
ぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○家賃滞納者 10名

○訴え提起の日 平成24年12月21日等

(4) 報告第 4 号

専決処分の報告について（交通事故に係る和解及び損害
賠償の額の決定）

〔 交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それ
ぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

1 件 数 16件

2 発 生 平成24年1月～平成24年12月

3 損 害 内 容 人身事故, 車両事故

4 損害賠償額 3,629,211円

5 専決処分日 平成24年12月14日～平成25年1月31日